

平成 16年 3月期 決算短信(連結)

平成16年 5月13日

上場会社名 マツダ株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 7261

本社所在都道府県

(URL <http://www.mazda.co.jp>)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井巻 久一

問合せ先責任者 役職名 財務本部副部長

氏名 柄尾 信義

TEL (082) 282 - 1111

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	2,916,130	23.3	70,174	38.5	58,029	42.5
15年 3月期	2,364,512	12.9	50,656	77.4	40,710	111.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	33,901	40.5	27.84	23.98		16.3	3.3	2.0
15年 3月期	24,134	173.3	19.80	18.37		13.2	2.3	1.7

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 9,199 百万円 15年 3月期 7,674 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 1,217,692,196株 15年 3月期 1,219,049,835株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率
 16年3月期は、決算期を変更した主要海外子会社の15ヶ月決算の影響を含んでおります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	1,795,573	222,605	12.4	182.91
15年 3月期	1,754,017	194,071	11.1	159.22

(注)期末発行済株式数(連結) 16年3月期 1,217,013,683株 15年3月期 1,218,848,947株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	92,379	43,251	52,794	272,231
15年 3月期	89,668	42,614	2,074	274,722

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 11 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 3 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	2,660,000	65,000	34,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 94銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

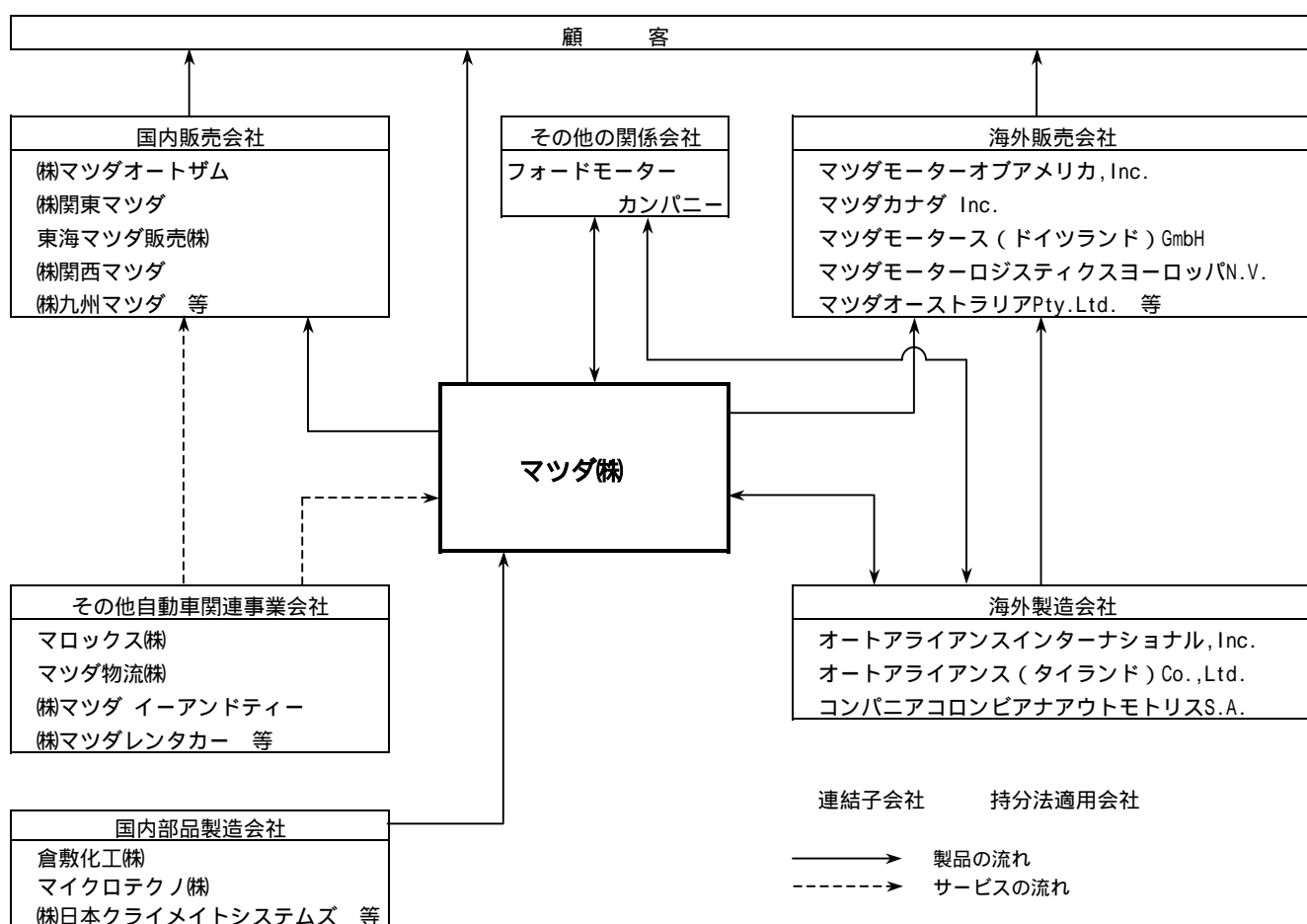
1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 55社及び持分法適用会社 12社で構成され、主として自動車及び同部品の製造・販売、並びにこれらに関連した事業を行っております。

自動車は当社が製造し、自動車部品は当社及び倉敷化工(株)などが製造しております。海外においても、自動車及び同部品をオートアライアンス インターナショナル, Inc.などが製造しております。当企業集団において製造された自動車及び同部品は、国内においては、(株)マツダオートザム、(株)関東マツダなどの販売会社が顧客に販売するとともに、一部の大口顧客に対しては当社が直接販売しております。海外においては、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモーターズ(ドイツランド)GmbHなどが販売しております。

加えて、当社は、資本提携先であるフォードモーターカンパニー(以下「フォード社」という。)との間に、グローバルな戦略的協力関係を構築しております。

当企業集団の事業における当社及び主要な会社の位置づけは、概ね以下の通りであります。



(注) 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の「企業ビジョン」は、「Vision (企業目標)」、「Mission (役割と責任)」、「Value (マツダが生み出す価値)」の3つの要素で構成されており、マツダとマツダの社員が目指すもの、その役割と責任、それをどのような価値観をもって達成するのかを表わしています。この企業ビジョンの実現を通じて企業価値を継続的に高めていくことが、株主の利益につながるものと認識しています。

Vision : 新しい価値を創造し、最高のクルマとサービスにより、お客様に喜びと感動を与え続けます。

Mission : 私たちは情熱と誇りとスピードを持ち、積極的にお客様の声を聞き、期待を上回る創意に富んだ商品とサービスを提供します。

Value : 私たちは誠実さ、顧客志向、創造力、効率的で迅速な行動を大切にし、意欲的な社員とチームワークを尊重します。環境と安全と社会に対して積極的に取り組みます。そしてマツダにつながる人々に大きな喜びを提供します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策に関しましては、各期の業績並びに経営環境等を勘案して決定することを方針としており、安定的な配当の実現とその維持に努めてまいります。なお、内部留保資金につきましては、競争力強化のため設備投資、研究開発等への投資に充当してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

成長

当社は商品主導の成長戦略により、堅調な実績をあげることができました。

当期には、「Zoom-Zoom」メッセージのもと、引き続き「わくわくする」新商品を導入してまいりました。

平成15年4月には、国内において新型「RX-8」を発表し、続いて北米、欧州、その他の主要市場にも導入しました。「RX-8」は、新世代ロータリーエンジン「RENESIS (レネシス)」を搭載する4ドア4シータースポーツカーで、マツダブランドの個性である「センスの良い」、「創意に富む」、「はつらつとした」を体現した新商品です。「RX-8」は、国内で日本自動車研究者・ジャーナリスト会議(RJC)が主催する「カー・オブ・ザ・イヤー」を受賞したほか、海外でもオーストラリアなどで「カー・オブ・ザ・イヤー」を受賞し、また、「北米カー・オブ・ザ・イヤー」では第2位に選ばれました。「RX-8」に搭載する「RENESIS」は、世界22カ国50名の有力自動車ジャーナリストの選考により「インターナショナル・エンジン・オブ・ザ・イヤー2003」に選ばれたほか、国内では「RJCテクノロジー・オブ・ザ・イヤー」に選ばれました。

平成15年6月に防府工場において量産を開始した新型車は、10月より、国内では「アクセラ」、欧州では「Mazda3」の車名で発売し、11月以降、主要市場に導入しました。「Mazda3」は、「カナダ・カー・オブ・ザ・イヤー」に選ばれたほか、「欧州カー・オブ・ザ・イヤー」では第2位に選ばれました。販売は導入当初より好調で、全世界で年間25万台の販売を計画しています。

平成14年に発売した「デミオ (海外名 Mazda2)」と「アテンザ (海外名 Mazda6)」は、当期も引き続き全世界で好調な販売を維持しました。特にオーストラリアでは、これらのモデルにより、平成15年に過去最高の暦年販売台数を記録しました。「デミオ」は、当社にとって国内の最量販車種で、2003年度車名別新車販売台数でトップ10に入りました。

「アテンザ」は、国内市場向けに平成15年7月、スポーツ性と質感の向上を図った上級グレード「23Z」を追加導入し、2.3リットルFFモデルは「超・低排出ガス車」認定を取得し、より環境性能を高めたラインナップとしました。「アテンザ (海外名 Mazda6)」は、平成14年5月の発売以来、マツダ車史上で

もっとも多く、賞を受賞した車種となりました。平成 15 年 12 月には、中国でオート・クラブ・モーター・トレンド誌の「カー・オブ・ザ・イヤー」を受賞しました。

このほか、国内市場向けの既存モデルに改良を行うなど、商品力の向上を図ってまいりました。「ロードスター」には、ターボモデルを設定したほか、「ロードスタークーペ」などの限定車を導入しました。また「MPV」と「トリビュート」の内外装を改良し、「RX-8 マツダスピードバージョン」、「アテンザセダン 23E S-Limited」などのスポーティーな限定車を国内市場に導入しました。

さらに、国内では、インターネットを使って受注生産を行う「ウェブチューンファクトリー」によるマーケティング活動を引き続き行いました。これは、お客様がインターネットを通じて自分だけのカスタムカーを注文できるものです。取扱車種は、従来の「ロードスター」に加え、「アクセラ」と「デミオ」を追加しました。また、さらなる販売拡大のために、平成 16 年 3 月より販売系列全店で軽自動車の取り扱いを開始し、軽自動車の販売が中心のオートザム系販売店でも、これまでの「デミオ」、「アクセラ」、「プレマシー」、「ボンゴ」の 4 車種に加え、「MPV」、「ボンゴフレンジィ」、「トリビュート」の 3 車種の取り扱いを開始しました。

新商品の導入に伴い、主要市場であるアジア大洋州における販売台数は全世界の販売台数の 16%に達し、この市場の重要性がますます高まっています。当期の中国での販売台数は、9 万 3 千台で、前期に比べ約 3 倍となりました。

北米においては、平成 16 年 3 月に当社とフォード社の合弁会社であるオートアライアンスインターナショナル社で「Mazda6」のスポーツワゴンと 5 ドアハッチバックの生産を開始し、商品力の強化を図りました。

事業再構築

平成 15 年 5 月より、当社で生産している「タイタン」、「タイタンダッシュ」、「ボンゴトラック」、「ボンゴブローニートラック（輸出用）」の生産を順次プレス工業株式会社に委託しました。また、いすゞ自動車株式会社から平成 16 年後半より小型トラックの供給を受けることを平成 15 年 7 月に発表しました。当社はこのトラックを「タイタン」の車名で販売し、プレス工業株式会社に委託している現行「タイタン」の生産を中止することとしました。

さらに当社は、欧州ディストリビューター網の強化策を引き続き実施してまいりました。平成 15 年 9 月には、オーストリアの販売会社を 100%子会社としました。当社は、現在では欧州における販売の 80%強をコントロールしており、平成 15 年における欧州の暦年販売台数は、前年比 26%増となり、英国、イタリア、スペイン、ポルトガルで過去最高の販売を記録しました。

平成 14 年 5 月に着手した新たなコスト削減活動「ABC 活動」は、購入部品に焦点をあてた活動であり、139 期末までに 25%の原価低減を目標にしています。設計改善、物流費削減、車種間の部品共通化、グローバルなサプライヤーの活用により、大幅な原価低減を目指してまいります。

フォードとのシナジー

フォードとのシナジーは、両社にとって利益のあるさまざまな領域で真のパートナーシップを確立してまいりました。とりわけ商品開発の領域において顕著であり、「アクセラ（海外名 Mazda3）」においては、フォード社と共同でプラットフォームの開発を行いましたが、マツダブランドの独自性を実現しました。また、平成 15 年 12 月には、フォードグループにおける次期 B カー（デミオクラスの小型車）の開発を当社主導で行うことを両社で決定しました。今後も、引き続きフォードとのシナジーを強化してまいります。

人材育成

当社は、平成 15 年 4 月に約 20 年ぶりに人事制度を大幅に見直しました。この新人事制度は「選択と自己実現」、「ワークライフバランスの促進」、「人・仕事・処遇の適切なマッチング」という 3 つのコンセプトに基づいています。国際競争力を維持するために、社員がさらに能力や技能を高め、より高度な仕事にチャレンジしていける、そして達成した成果がより報われるような仕組みとしました。

このほか、平成 14 年 4 月より開始した将来の幹部候補の育成を目的としたプログラム「リーディングマツダ 21」を継続するとともに、社員の集合研修、e-ラーニングプログラムの拡充による受講機会の大幅な拡大、英語力強化プログラムの継続等、人材育成をさらに強化してまいりました。

また、平成 15 年 10 月に厚生労働省より、従業員が仕事と育児・介護が両立できる取り組みを行っている企業として「ファミリー・フレンドリー企業」の表彰を受けました。

新技術

すべての市場で、より環境を意識した技術や商品の需要が高まっており、この需要に応えていくことが当社の商品開発活動において重要になっています。環境対応「スリー・ウエットオン塗装」技術の開発により、財団法人機械振興協会から「第 1 回新機械振興賞」を受賞し、財団法人大河内記念会から「第 50 回大河内記念生産賞」を受賞しました。「RX-8 水素ロータリーエンジン」は、実用化に向けて走行テストを実施しています。「RENEISIS」の水素バージョンは、環境への配慮と爽快なパフォーマンスを両立させた当社の最新の技術です。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内、海外とも厳しい状況が続くものと思われまます。世界経済は好転の兆しを見せてはいるものの、引き続きさまざまな不安定要素があり、特に急激な為替の変動と原油価格の高騰は、輸出依存度の高い国や企業の回復をますます困難にするものと予想されます。

自動車業界におきましては、各社が引き続き高いレベルの販売奨励策を打ち出し、さまざまな新商品を導入することが予想されるため、熾烈な競争が続くものと思われまます。

当社は、国際的な競合他社がひしめく厳しい環境の中にあっても、持続性のある収益性の高い成長を進めることができると確信しています。今後さらに前進していくため、品質、販売網、コスト、商品開発の領域において画期的な成果を収めていくことに注力してまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと認識し、種々の施策を積極的に実施しております。

株主総会、取締役会、監査役会等の法定の機関に加え、全社重要方針・施策の審議や経営管理に必要な情報の報告等を行うための経営会議、その他社長の意思決定に資するための各種諮問機関を設けております。

また、当社は、執行役員制度を導入しており、執行と経営の分離により、監督機関としての取締役会の実効性向上を図るとともに、取締役会の運営方法の見直しを行い、審議の充実と執行役員レベルへの権限委譲等による意思決定の迅速化を図るなど、経営効率の一層の向上に努めております。

さらに、当社は、社外有識者及び当社取締役全員からなる経営諮問委員会を設置しております。経営諮問委員会は、年 4 回開催しており、卓越した専門知識・見識を有する各委員よりグローバルな視点から経営全般にわたる助言・提言をいただいております。経営諮問委員会は 2 年目を迎えておりますが、経営諮問委員には、当社経営に係る諸問題に関し、より具体的で有益な助言・提言をいただきます。

リスク管理体制につきましては、全社統括部門として平成 14 年 1 月にリスク管理室を設置し、リスクマネジメント委員会を中心とした推進体制を構築いたしました。リスクマネジメントに関する諸規程の

整備、リスクマネジメント活動の全社展開、大規模地震等の防災対策の強化を行うなど、内外のさまざまなリスクを適切に管理することにより、事業の継続と安定的な発展の確保を図っております。

また、当社は「マツダ企業倫理行動規範」を制定し、全役員・全従業員のコンプライアンス遵守を重要方針としておりますが、平成16年3月には、「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、全役員・全従業員に配布いたしました。さらに、倫理セミナー・人権セミナーを毎年開催するなど、従業員に対し、法令、企業倫理遵守の重要性、必要性を周知徹底してまいります。

当社は、従来から実施しております集中日を避けた株主総会の開催、株主・投資家の皆様へのタイムリーディスクロージャー、IRホームページの充実等の積極的なIR活動に努めるなど、今後ともコーポレートガバナンスの充実のための種々の施策を積極的に実施してまいります。

なお、監査役5名のうち社外監査役は現在2名であり、当社と社外監査役の間には取引関係その他の利害関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、依然として低調のうちに推移しましたが、輸出や生産に回復の兆しが見られるなど、デフレ圧力にも緩和の兆しが見えてまいりました。米国経済は、記録的な低金利などもあり回復の勢いを増し、欧州やその他主要地域の経済は、概ね回復の兆しが見られました。しかしながら、経済指標は総じて景気回復の底固さや持続性を示すまでには至りませんでした。

自動車業界におきましては、国内販売は、軽自動車を含めた総需要が前期比0.4%増の589万台となりました。米国におきましては、暦年の総需要が前年比1.0%減の1,645万台となり、欧州の暦年の総需要は前年比0.8%減の1,709万台となりました。

当期の国内販売台数は、新車の導入効果により27万9千台（前期比3.4%増）となりました。国内登録車のシェアは5.8%（前期比0.2ポイント増）となり、軽自動車を含む国内シェアは4.7%（前期比0.1ポイント増）となりました。

海外主要市場における暦年の販売台数及びシェアは、米国では25万9千台（前期比0.3%増）、シェアは1.6%（増減なし）、欧州は22万9千台（前期比25.8%増）、シェアは1.3%（前期比0.2ポイント増）となりました。

当期より連結業績をより適切に開示、管理するため、主要な海外子会社の会計年度の終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更しました。その結果、当期の連結決算には、当該海外連結子会社に関しては平成16年3月31日までの15ヶ月の財務結果が反映されています。

当期の連結売上台数は、122万5千台（海外連結子会社の会計期間の変更による影響を除いて、前期比5万9千台増、5.8%増）となりました。

当期の業績につきましては、連結売上高は、2兆9,161億円（海外連結子会社の会計期間の変更による影響を除いて、前期比2,102億円増、8.9%増）となりました。営業利益は196億円増加の702億円（前期比38.5%増）となりました。前期からの大きな業績改善は、主に前期及び当期に導入した新型車の販売増が大きく貢献しています。加えて、新商品投入費用、販売促進費用及び固定費の増加による悪化があったものの、事業のあらゆる領域でのコスト削減及び為替レートの好転が寄与しました。

経常利益は、前期に比べ173億円増加の580億円（前期比42.5%増）となりました。当期純利益は、98億円増加の339億円（前期比40.5%増）となりました。

当期のフリーキャッシュフロー（営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローの合計）は、営業活動によるキャッシュフローが924億円の資金の増加に対して、有形固定資産取得な

どの投資活動によるキャッシュフローが 433 億円の減少となったことにより、491 億円の余剰となりました。また、財務活動によるキャッシュフローは、528 億円の減少となりました。その結果、純有利子負債（有利子負債残高から現金及び現金同等物残高を控除したもの）については、前期末に比べ 454 億円減少の 3,581 億円となり、有利子負債残高は前期末に比べ 478 億円減少の 6,304 億円となりました。当社では、継続的に有利子負債の削減に取り組んできており、今期も着実に財務体質を改善することができました。

当期の資金調達につきましては、平成 15 年 6 月に 200 億円、平成 16 年 3 月に 200 億円、総額 400 億円の国内普通社債を発行したほか、平成 15 年 7 月には 400 億円のシンジケートローンによる長期借入を実行しました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1 株当たり 2 円とさせていただきたいと存じます。

(2) 次期の見通し

現時点における平成 16 年度の連結業績および単独業績の見通しは、それぞれ以下の通りであります。

連結業績（平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで）の見通し

出荷台数	1,180 千台	（12 ヶ月実質前期比 9.7%増）
売上高	26,600 億円	（12 ヶ月実質前期比 3.3%増）
経常利益	650 億円	（前期比 12.0%増）
当期純利益	340 億円	（前期比 0.3%増）

単独業績（平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで）の見通し

出荷台数	1,043 千台	（前期比 16.8%増）
売上高	18,900 億円	（前期比 13.7%増）
経常利益	200 億円	（前期比 67.3%増）
当期純利益	70 億円	（前期比 129.4%増）

業績の見通しに関する注意事項

本資料に記載している当社の現在の見通し、計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断したものであります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。当社の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

1. 当社の事業を取り巻く経済情勢
2. 為替レート、特に米ドルとユーロの円との為替レート
3. 他社との提携、合併の成否
4. 環境問題を含む公的規制
5. 特定の原材料、部品供給元への依存

4. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

科 目		当 期	前 期	増 減
		(H15.4.1 ~ H16.3.31)	(H14.4.1 ~ H15.3.31)	
		百万円	百万円	百万円
売 上 高	1	2,916,130	2,364,512	551,618
売 上 原 価	2	2,165,160	1,725,058	440,102
売 上 総 利 益	3	750,970	639,454	111,516
販売費及び一般管理費	4	680,796	588,798	91,998
営 業 利 益	5	70,174	50,656	19,518
営 業 外 収 益				
受取利息・配当金	6	2,517	1,907	610
持分法による投資利益	7	9,199	7,674	1,525
そ の 他	8	4,887	6,739	1,852
計	9	16,603	16,320	283
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	10	18,299	16,927	1,372
そ の 他	11	10,449	9,339	1,110
計	12	28,748	26,266	2,482
経 常 利 益	13	58,029	40,710	17,319
特 別 利 益				
固定資産売却益	14	3,682	654	3,028
投資有価証券売却益	15	672	3,197	2,525
そ の 他	16	248	584	336
計	17	4,602	4,435	167
特 別 損 失				
固定資産除売却損	18	4,672	5,615	943
投資有価証券売却損	19	780	1,485	705
投資有価証券評価損	20	44	607	563
出資金評価損	21	2,788	2,553	235
関係会社整理損	22	-	683	683
事業再構築損失引当金繰入額	23	-	2,695	2,695
そ の 他	24	275	3,373	3,098
計	25	8,559	17,011	8,452
税金等調整前当期純利益	26	54,072	28,134	25,938
法人税、住民税及び事業税	27	13,105	7,450	5,655
法人税等調整額	28	4,563	4,364	8,927
少数株主利益	29	2,503	914	1,589
当期純利益	30	33,901	24,134	9,767

(2) 連結貸借対照表

科 目		当 期 末 (H16.3.31現在)	前 期 末 (H15.3.31現在)	増 減
		百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現金及び預金	1	282,333	278,072	4,261
受取手形及び売掛金	2	145,829	132,443	13,386
たな卸資産	3	268,317	237,663	30,654
繰延税金資産	4	74,412	54,398	20,014
その他	5	57,026	49,621	7,405
貸倒引当金	6	8,190	6,448	1,742
流動資産計	7	819,727	745,749	73,978
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建物及び構築物	8	144,533	147,041	2,508
機械装置及び運搬具	9	151,939	153,460	1,521
土地	10	432,278	437,335	5,057
建設仮勘定	11	19,180	20,387	1,207
その他	12	37,989	35,275	2,714
有形固定資産計	13	785,919	793,498	7,579
無形固定資産	14	21,099	18,835	2,264
投 資 そ の 他 の 資 産				
投資有価証券	15	50,933	47,275	3,658
長期貸付金	16	15,937	23,073	7,136
繰延税金資産	17	93,953	121,310	27,357
その他	18	21,113	27,020	5,907
貸倒引当金	19	12,380	21,937	9,557
投資評価引当金	20	731	812	81
投資その他の資産計	21	168,825	195,929	27,104
固定資産計	22	975,843	1,008,262	32,419
繰 延 資 産	23	3	6	3
資 産 合 計	24	1,795,573	1,754,017	41,556

科 目		当 期 末 (H16.3.31現在)	前 期 末 (H15.3.31現在)	増 減
		百万円	百万円	百万円
(負債の部)				
流 動 負 債				
支払手形及び買掛金	1	284,536	241,097	43,439
短期借入金	2	186,880	214,637	27,757
一年以内返済長期借入金	3	52,422	71,412	18,990
一年以内償還社債	4	67,600	35,046	32,554
未払金	5	107,747	140,559	32,812
未払費用	6	155,022	142,271	12,751
製品保証引当金	7	22,507	18,361	4,146
事業再構築損失引当金	8	2,329	2,695	366
その他	9	59,573	44,587	14,986
流動負債計	10	938,616	910,665	27,951
固 定 負 債				
社 債	11	70,200	100,400	30,200
新株予約権付社債	12	60,000	60,000	-
長期借入金	13	193,258	196,710	3,452
再評価に係る繰延税金負債	14	91,113	90,832	281
退職給付引当金	15	198,253	182,900	15,353
役員退職慰労引当金	16	1,397	1,275	122
持分法適用に伴う負債	17	879	1,529	650
その他	18	10,920	9,160	1,760
固定負債計	19	626,020	642,806	16,786
負債合計	20	1,564,636	1,553,471	11,165
(少数株主持分)				
少数株主持分	21	8,332	6,475	1,857
(資本の部)				
資 本 金	22	120,078	120,078	-
資本剰余金	23	104,217	104,217	-
利益剰余金	24	78,220	107,742	29,522
土地再評価差額金	25	131,470	129,939	1,531
その他有価証券評価差額金	26	428	193	621
為替換算調整勘定	27	53,913	51,316	2,597
自己株式	28	1,455	912	543
資本合計	29	222,605	194,071	28,534
負債、少数株主持分 及び資本合計	30	1,795,573	1,754,017	41,556

(3)連結剰余金計算書

科 目		当 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)	前 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)
		百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1	104,217	104,217
資 本 剰 余 金 増 加 高			
1 自 己 株 式 処 分 差 益	2	-	52
資 本 剰 余 金 減 少 高			
1 連 結 子 会 社 ・ 持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 減 少 高	3	-	52
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	4	104,217	104,217
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	5	107,742	128,565
利 益 剰 余 金 増 加 高			
1 当 期 純 利 益	6	33,901	24,134
利 益 剰 余 金 減 少 高			
1 配 当 金	7	2,438	2,442
2 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	8	1,533	858
3 連 結 子 会 社 ・ 持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 減 少 高	9	408	11
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	10	78,220	107,742

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

科 目		当 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)	前 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1	54,072	28,134
減価償却費	2	37,900	36,989
貸倒引当金の増加額(減少額)	3	1,620	3,117
投資評価引当金の増加額(減少額)	4	81	10
製品保証引当金の増加額(減少額)	5	4,077	3,032
事業再構築損失引当金の増加額	6	-	2,695
退職給付引当金の増加額(減少額)	7	15,353	8,600
受取利息及び受取配当金	8	2,517	1,907
支払利息	9	18,299	16,927
持分法による投資利益	10	9,199	7,674
有形固定資産売却損(売却益)	11	990	4,961
投資有価証券売却損(売却益)	12	108	1,712
関係会社整理損	13	-	683
売上債権の減少額(増加額)	14	10,616	17,437
たな卸資産の減少額(増加額)	15	37,113	11,896
仕入債務の増加額(減少額)	16	50,766	14,903
その他流動負債の増加額(減少額)	17	10,560	28,112
その他	18	1,658	9,814
小 計	19	114,757	111,317
利息及び配当金の受取額	20	2,862	2,463
利息の支払額	21	18,216	16,781
法人税等の支払額	22	7,024	7,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	23	92,379	89,668
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	24	1,527	3,254
投資有価証券の売却による収入	25	1,174	2,325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	26	760	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(支出)	27	-	5,790
有形固定資産の取得による支出	28	41,130	62,431
有形固定資産の売却による収入	29	14,730	25,696
短期貸付金の純増減額	30	871	80
長期貸付けによる支出	31	821	122
長期貸付金の回収による収入	32	750	1,150
その他	33	14,796	11,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	34	43,251	42,614
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	35	29,002	50,815
長期借入れによる収入	36	79,743	70,323
長期借入金の返済による支出	37	102,171	51,597
社債の発行による収入	38	40,000	60,600
社債の償還による支出	39	37,646	27,054
配当金の支払額	40	2,438	2,442
その他	41	1,280	1,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	42	52,794	2,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	1,175	298
現金及び現金同等物の増加額	44	2,491	45,278
現金及び現金同等物の期首残高	45	274,722	229,444
現金及び現金同等物の期末残高	46	272,231	274,722

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 55社
 海外 16社 … マツダ モーター オブ アメリカ, Inc.、マツダ モーターズ(ドイツランド) GmbH 等
 国内 39社 … 自動車販売会社 18社、その他 21社
- (2) 持分法適用会社 12社
 海外 2社 … オートライアンス インターナショナル, Inc.、オートライアンス(タイランド) Co., Ltd.
 国内 10社 … 自動車販売会社 3社、自動車部品販売会社 3社、
 その他 4社

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

- (1) 連結子会社
 (新規) 1社
 海外 1社 … マツダ オーストリア GmbH (持分法適用会社より異動)
 (除外) 11社
 国内 11社 … (株)マツダ アソフィニ東京等自動車販売会社9社、マツダ 部品南九州販売(株)
 (合併等)、マツダ アステック(株) (清算)
- (2) 持分法適用会社
 (除外) 3社
 海外 1社 … マツダ オーストリア GmbH (連結子会社へ異動)
 国内 2社 … (株)アソフィニ千葉、(株)キレックス (売却)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、コンパニアコロニアピアナアウトモトリスS.A.、マツダモーターズオブニュージーランドLtd.及びマツダセールス(タイランド) Co., Ltd.の3社であり、決算日はいずれも12月31日であります。

また、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダカナダInc.、マツダモーターズ(ドイツランド) GmbH、マツダオーストラリアPty.Ltd.等13社については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

上記の決算期変更により、海外子会社13社については、平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月決算となっております。なお、この決算期変更に伴う連結損益計算書に与える影響は「会計処理方法の変更」に記載しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる子会社について、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

デリバティブ取引

たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価基準によっております。

時価法によっております。

主として総平均法に基づく原価基準によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金	製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。
事業再構築損失引当金	当社の合理化計画に基づく工場の一部閉鎖に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。
退職給付引当金	従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として13年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は144,871百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合、47,517百万円が特別利益として見込まれます。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。
投資評価引当金	投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。

(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

連結子会社のうち、コンパニア コロンビアナ アウトモトリスS.A.の財務諸表は、同国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいて作成されております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、投資ごとの効果の発現する期間を勘案して、主として5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資であります。

会計処理方法の変更

1. 海外子会社の決算日の連結決算日への統一

従来、海外連結子会社のうち決算日が連結決算日（3月31日）と異なる連結子会社については、それぞれの決算財務諸表を使用して連結財務諸表の作成を行い、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりました。当連結会計年度より連結業績をより適切に開示、管理するため、連結子会社のうち、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダカナダ Inc.、マツダモーターズ（ドイツランド） GmbH、マツダオーストラリア Pty. Ltd. 等13社は、事業年度の終了日を連結決算日（3月31日）へ変更することにより、平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月決算としております。

この決算期変更に伴い連結損益計算書は、従来の方法によった場合と比較して、連結売上高は341,408百万円増加、営業利益は150百万円減少、経常利益は1,662百万円減少、税金等調整前当期純利益は1,586百万円減少、当期純利益は2,429百万円減少しております。

2. 為替予約の処理

当社において、外貨建売上仕入取引に係る為替予約について、従来は、振当処理を行ってまいりましたが、デリバティブ取引の状況を適正に把握するための社内システムが整ったことにより、当連結会計年度より原則的な処理方法に変更しました

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は4,546百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は82百万円増加しております。

追加情報

不動産信託

当社において、平成11年9月に教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社の店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借しております。

当社は譲渡先と匿名組合契約を締結しております。当社の出資に関する実質価値を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損失の累計額については、出資金から直接控除し、出資を超える金額1,888百万円は、流動負債の「その他」に計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	1,089,121 百万円	1,106,313 百万円
2. 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価を行った年月日	平成13年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。		
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額	56,962 百万円	
3. 担保資産及び担保付債務	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
担保に供している資産	473,072 百万円	488,900 百万円
担保権によって担保されている債務	235,984	309,323
4. 保証債務等	49,804 百万円	57,293 百万円
5. 受取手形割引高等		
受取手形割引高	672 百万円	893 百万円
受取手形裏書譲渡高	-	-
買戻条件付債権譲渡高	8,851	6,322

(連結損益計算書関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
研究開発費の総額	87,807 百万円	87,800 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	282,333 百万円	278,072 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,102	5,208
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	-	1,858
現金及び現金同等物	272,231	274,722

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)	当 期	前 期
リース物件の取得価額相当額	141,043 百万円	143,471 百万円
減価償却累計額相当額	87,191	81,921
期末残高相当額	53,852	61,550
未経過リース料期末残高相当額	56,392	65,301
(うち1年以内)	(22,046)	(20,301)
支払リース料	22,486	22,342
減価償却費相当額	18,505	18,638
支払利息相当額	2,281	2,671

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)	当 期	前 期
受取リース料	- 百万円	489 百万円
減価償却費	-	-
受取利息相当額	-	-

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(借手側)	当 期	前 期
未経過リース料	47,437 百万円	48,025 百万円
(うち1年以内)	(31,115)	(6,888)
(貸手側)		
未経過リース料	33 百万円	46 百万円
(うち1年以内)	(11)	(13)

(有価証券関係)

当期 (H16.3.31現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	505	1,515	1,010
	(2)債 券	-	-	-
	社 債	10	11	1
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	515	1,526	1,011
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	58	47	11
	(2)債 券	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	117	117	-
	小 計	175	164	11
合 計		690	1,690	1,000

3. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
644	142	48

4. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,959

5. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
社債	-	-	-	-
その他	4	63	-	-
合 計	4	63	-	-

前 期（H15.3.31現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	122	182	60
	(2)債 券	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	12	14	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(3)そ の 他	1,929	1,929	-
	小 計	2,063	2,125	62
	(1)株 式	844	680	164
	(2)債 券	-	-	-
合 計	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	844	680	164
合 計		2,907	2,805	102

3．当期中に売却したその他有価証券（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,738	37	608

4．時価評価されていない主な有価証券（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	12,490

5．その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
社債	-	-	-	-
その他	4	76	-	-
合 計	4	76	-	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当期末 (H16.3.31現在)			前期末 (H15.3.31現在)				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	73	-	70	3	1,160	-	1,134	26
	加ドル	3,135	-	3,102	33	620	-	656	36
	豪ドル	355	-	375	20	1,695	-	1,797	102
	ユーロ	13,317	-	13,370	53	3,641	-	3,844	203
	英ポンド	8,662	-	9,080	418	4,222	-	4,190	32
	スイスフラン	764	-	773	9	1,428	-	1,520	92
	買建								
タイバーツ	2,788	-	2,785	3	-	-	-	-	
豪ドル	-	-	-	-	3,002	-	2,864	138	
合 計		29,094	-	29,555	467	15,768	-	16,005	513

- (注) 1. 為替予約取引の時価は、期末の先物為替相場により算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当 期 (H16.3.31現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度（マツダ厚生年金基金）を設けており、昭和58年に退職金の50%相当分について、退職一時金制度から厚生年金基金制度に移行しております。

連結子会社については、主に確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度（主にマツダ厚生年金基金、マツダ販売厚生年金基金）又は適格退職年金制度（各社独自）を設けております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項（H16.3.31現在）

退職給付債務	541,802 百万円
年金資産	256,415
小計（ + ）	285,387
未認識数理計算上の差異	100,231
未認識過去勤務債務	13,084
合計（ + + ）	198,240
前払年金費用	13
退職給付引当金（ - ）	198,253

（注）1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は144,871百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合、当連結会計年度の損益に与える影響は、47,517百万円が特別利益として見込まれます。

3. 退職給付費用に関する事項（H15.4.1～H16.3.31）

勤務費用	15,052 百万円
利息費用	15,396
期待運用収益	6,223
数理計算上の差異の費用処理額	12,234
過去勤務債務の費用処理額	279
退職給付費用	36,738

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として 3.0 %
期待運用収益率	主として 3.0 %
過去勤務債務の額の処理年数	主として 12 年
数理計算上の差異の処理年数	主として 13 年

前 期（H15.3.31現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度（マツダ厚生年金基金）を設けており、昭和58年に退職金の50%相当分について、退職一時金制度から厚生年金基金制度に移行しております。

連結子会社については、主に確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度（主にマツダ厚生年金基金、マツダ販売厚生年金基金）又は適格退職年金制度（各社独自）を設けております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（H15.3.31現在）

退職給付債務	544,579 百万円
年金資産	215,202
小計（ + ）	329,377
未認識数理計算上の差異	143,870
未認識過去勤務債務	2,624
合計（ + + ）	182,883
前払年金費用	17
退職給付引当金（ - ）	182,900

（注）1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（H14.4.1～H15.3.31）

勤務費用	17,042 百万円
利息費用	15,129
期待運用収益	9,556
数理計算上の差異の費用処理額	8,472
過去勤務債務の費用処理額	270
退職給付費用	31,357

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として 3.0 %
期待運用収益率	主として 4.0 %
過去勤務債務の額の処理年数	主として 12 年
数理計算上の差異の処理年数	主として 13 年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,433 百万円	9,095 百万円
退職給付引当金	76,161	69,443
未払賞与及びその他引当金	20,837	19,882
たな卸資産評価減	3,641	2,998
投資有価証券等評価損	2,974	2,180
連結子会社・持分法適用会社の欠損金に対する税効果	-	9,205
繰越欠損金	21,389	23,438
その他	57,634	64,646
繰延税金資産小計	190,069	200,887
評価性引当額	11,676	14,532
繰延税金資産合計	178,393	186,355
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,843	6,253
その他	4,365	4,396
繰延税金負債合計	10,208	10,649
繰延税金資産純額	168,185	175,706

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	91,113	90,832
--------------	--------	--------

繰延税金資産の純額と再評価に係る繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流動資産 - 繰延税金資産	74,412	54,398
固定資産 - 繰延税金資産	93,953	121,310
流動負債 - その他	1	2
固定負債 - その他	179	-
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	91,113	90,832

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調 整)		
持分法利益	7.1	11.4
連結子会社・持分法適用会社の欠損金に対する税効果	-	32.7
繰延税金資産の回収可能性の見直しによるもの	5.3	3.6
未実現利益の消去に係る税効果	5.6	9.9
海外連結子会社からの受取配当金	-	0.9
子会社株式等の売却による前期留保利益に対する課税	-	2.2
税率変更	-	8.7
その他	1.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	11.0

3. 法人税等の税率変更に伴う繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前 期)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は41.7%、当期は地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の41.7%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の40.4%であります。

この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,456百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

また、土地の再評価に係る繰延税金負債の金額が2,930百万円減少し、土地再評価差額金の金額が同額増加しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別

当企業集団は、自動車関連事業における売上高、営業損益及び資産が、全セグメントの売上高合計、各セグメントの営業利益又は営業損失の合計額のいずれか大きい金額及び全セグメントの資産合計のそれぞれ90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別

当期 (H15.4.1~H16.3.31)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,156,939	922,672	651,462	185,057	2,916,130	-	2,916,130
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	758,096	10,387	15,635	284	784,402	(784,402)	-
計	1,915,035	933,059	667,097	185,341	3,700,532	(784,402)	2,916,130
営業費用	1,867,697	933,652	656,648	178,034	3,636,031	(790,075)	2,845,956
営業利益	47,338	593	10,449	7,307	64,501	5,673	70,174
資産	1,557,322	201,098	136,096	32,757	1,927,273	(131,700)	1,795,573

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米…米国、カナダ

欧州…ドイツ、ベルギー、イギリス

その他の地域…オーストラリア、コロンビア

前期 (H14.4.1~H15.3.31)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,110,796	825,569	313,843	114,304	2,364,512	-	2,364,512
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	634,994	16,012	7,785	230	659,021	(659,021)	-
計	1,745,790	841,581	321,628	114,534	3,023,533	(659,021)	2,364,512
営業費用	1,705,835	835,124	316,140	110,167	2,967,266	(653,410)	2,313,856
営業利益	39,955	6,457	5,488	4,367	56,267	(5,611)	50,656
資産	1,556,306	190,720	118,044	26,437	1,891,507	(137,490)	1,754,017

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米…米国、カナダ

欧州…ドイツ、ベルギー、イギリス

その他の地域…オーストラリア、コロンビア

(3) 海外売上高

当期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	百万円 936,718	百万円 659,813	百万円 473,368	百万円 2,069,899
連結売上高	-	-	-	2,916,130
連結売上高に占める海外売上高の割合	% 32.1	% 22.6	% 16.2	% 71.0

前期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	百万円 845,241	百万円 368,045	百万円 332,955	百万円 1,546,241
連結売上高	-	-	-	2,364,512
連結売上高に占める海外売上高の割合	% 35.7	% 15.6	% 14.1	% 65.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(当期)

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・ドイツ、イギリス

その他の地域・・・・オーストラリア、タイ、中国

(前期)

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・ドイツ、イギリス

その他の地域・・・・オーストラリア、タイ、コロンビア

(関連当事者との取引)

当 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)

(1) 役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役 員	渡辺 一秀	-	-	当社 代表取締役会長 (財)マツダ財団 理事長	% 直接 0.0	-	-	(財)マツダ財団 に対する運用財 産の寄付	百万円 50	-	-
役 員	山内 孝	-	-	当社 取締役 専務執行役員 マツダ健康保険 組合 理事長	% 直接 0.0	-	-	マツダ健康保険 組合への法定健 康診断等に関わ る業務の委託	百万円 126	未払 費用	百万円 11
								マツダ健康保険 組合との健康管 理センター移管 に関わる取引	百万円 4	未払 費用	百万円 2

(注) 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(2) 子会社等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	オートファイブ インターナショナル Inc.	米国 ミガン州 フラットウッド市	千米ドル 760,000	自動車の 製造販売	% 直接 50.0	兼任 1名	当社製品 の製造・ 販売	借入金等に対 する保証予約 等	百万円 37,574	-	-

(注) 保証予約等は、当該関連会社の財政状態を助成した上で行っております。

(3) 兄弟会社等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	プライム・ ファインシャル・ サービス(株)	大阪市 中央区	百万円 2,600	自動車販売 金融・ リース業	- %	-	当社の売 上債権を 買取	当社の売上債 権を買取	百万円 262,923	未収金	百万円 3,568

(注) 1 . 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利を参考にして一般的取引と同様に決定しております。

属 性	会社等の名称	住 所	出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	エフエル ピーカナダ	カナダ ニューブランズ ウィック州 セントジョン市	千カナダドル 2,925,987	国内外の自動 車事業に対す る投融資	- %	-	当社の新 株予約権 付社債を 購入	当社の新株予 約権付社債を 購入	-	新株予 約権付 社債	百万円 20,000

5. 生産及び販売の状況

(1) 生産実績

区 分		当 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)	前 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)	増 減
車	乗 用 車	742,773 台	719,259 台	23,514 台
	ト ラ ッ ク	68,560	57,423	11,137
合 計		811,333	776,682	34,651

(注) 生産実績には、フォード社との合弁会社である以下の製造会社(持分法適用会社)の生産台数(マツダブランド車)は含まれておりません。

	当 期	前 期	増 減
オートアライアンスインターナショナル,INC.	83,314台	47,603台	35,711台
オートアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.	30,652台	31,857台	1,205台

(2) 販売実績

区 分	当 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)		前 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)		増 減	
	台 数	金 額 百万円	台 数	金 額 百万円	台 数	金 額 百万円
車 両	1,224,642	2,159,136	1,017,130	1,735,428	207,512	423,708
海外生産用部品	-	127,488	-	74,617	-	52,871
部 品	-	209,821	-	147,697	-	62,124
そ の 他	-	419,685	-	406,770	-	12,915
合 計	-	2,916,130	-	2,364,512	-	551,618

< 販売台数仕向地別内訳 >

区 分		当 期 (H15.4.1 ~ H16.3.31)	前 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)	増 減
車 両	日 本	291,401 台	293,700 台	2,299 台
	北 米	406,956	347,911	59,045
	欧 州	311,090	200,859	110,231
	そ の 他	215,195	174,660	40,535
	海外計	933,241	723,430	209,811
合 計		1,224,642	1,017,130	207,512

決算参考資料
平成16年3月期(連結)

平成16年5月13日
マツダ株式会社

(単位：千台/億円)

(左肩：売上高利益率)			平成15年3月期 (H14.4~H15.3)		平成16年3月期 (H15.4~H16.3)		平成17年3月期 予想 (H16.4~H17.3)	
売上高	国内	1	8,183	+0.9%	8,462	+3.4%	8,500	+0.4%
	海外	2	15,462	+20.4%	17,285	+11.8%	18,100	+4.7%
	計(実質)	3	23,645	+12.9%	25,747	+8.9%	26,600	+3.3%
	海外子会社15ヶ月影響	4	-		3,414		-	
	計	5	23,645	+12.9%	29,161	+23.3%	26,600	8.8%
営業利益	6	506	+77.4%	702	+38.5%	700	0.2%	
経常利益	7	407	+111.8%	580	+42.5%	650	+12.0%	
税引前当期純利益	8	281	+81.4%	541	+92.2%	550	+1.7%	
当期純利益	9	241	+173.3%	339	+40.5%	340	+0.3%	
所在地別営業利益								
日本	10	399		473				
北米	11	65		6				
欧州	12	55		105				
その他地域	13	43		73				
営業利益変動要因								
台数・車種構成	14			+122		+248		
為替	15			+157		285		
商品力向上	16			308		291		
コスト削減	17			+496		+451		
販売費用	18			34		+40		
その他	19			237		165		
計	20			+196		2		
売上レート	21		124 円/US\$ 119 円/EUR		113 円/US\$ 133 円/EUR		105 円/US\$ 125 円/EUR	
入金レート	22		124 円/US\$ 119 円/EUR		117 円/US\$ 131 円/EUR		106 円/US\$ 128 円/EUR	
設備投資	23		440		456		600	
減価償却費	24		369		379		410	
研究開発費	25		878		878		950	
総資産	26		17,540		17,956			
純資産	27		1,940		2,226			
有利子負債残高	28		6,782		6,304			
純有利子負債残高	29		4,035		3,581			
フリー・キャッシュ・フロー	30		470		491			
業績評価	31				3期連続増収・増益 過去10年で最高の営業利益		実質増収 営業利益は前年並	
売上台数	国内	32	294	+1.9%	291	0.8%	310	+6.4%
	北米	33	348	+0.3%	327	6.0%	385	+17.7%
	欧州	34	201	+33.5%	258	+28.3%	287	+11.4%
	その他	35	174	+7.2%	200	+14.5%	198	1.0%
	計	36	723	+9.6%	785	+8.5%	870	+10.9%
	計(実質)	37	1,017	+7.2%	1,076	+5.8%	1,180	+9.7%
	海外子会社15ヶ月影響	38	-		149		-	
	計	39	1,017	+7.2%	1,225	+20.4%	1,180	3.6%
従業員数(就業人員)(人)	40		36,184		35,627			

平成16年3月期は、決算期を変更した主要海外子会社の15ヶ月決算の影響を含む。